

JCL REPORT

第6期 2010年4月1日▶2011年3月31日

株式会社 JCL バイオアッセイ

証券コード:2190

株主の皆様へ

平素は当社グループに格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、東日本大震災により、犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様、ならびにご家族の方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当期の市場環境と業績はいかがでしたか？



当社グループの顧客である医薬品業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進などにともなう医療費の抑制政策、そして大型新薬の相次ぐ特許切れを背景に、新薬の開発が一層重要な課題となっております。一方、新薬メーカーがジェネリック医薬品市場に進出しているほか、海外でのM&Aや研究開発拠点の海外シフトなど、医薬品業界は転換期の最中にあるといえます。

こうした中で、当社グループは受託試験の早期終了および販路の拡大に取り組んできました。

代表取締役社長
叔山 邦男



しかし、非臨床試験の分野で受託が低迷したことなどから、当期連結業績は売上高2,127百万円(前期比0.8%減)にとどまりました。利益については、業務の効率化や経費の節減によって、営業利益243百万円(前期比27.5%増)を確保したものの、米国ラボへの先行投資が続いていることから、経常損失88百万円(前期は経常利益94百万円)、当期純損失212百万円(前期は当期純利益15百万円)となりました。



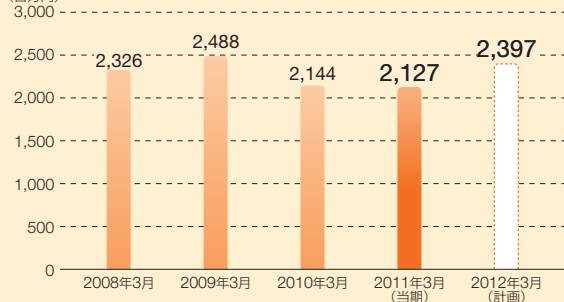
米国での事業の 進捗状況を教えてください。

米国ラボでは、今年2月から受託試験を本格的に開始しており、来期には初めて売上を計上できる見込みです。現在は受託件数の増加を見越して、分析機器などの設備の増強を図るとともに、現地研究員のトレーニングに力を入れています。

併行して、米国に進出している日本企業や米国企業に対して、受託試験の獲得に向けた営業活動を積極的に展開中です。当社のバイオアナリシスのクオリティは高く評価されており、多数の引き合いが来ていることから、2013年3月期以降、大幅な増収になると期待しています。

○売上高の推移

(百万円)





米国ラボ

なお、米国ラボでは最新鋭の前処理ロボットをはじめ、FDA(アメリカ食品医薬品局)が採用しているものと同じ、試験研究に関連する文書管理システムを導入し、受託試験の自動化や高品質化、低コスト化をさらに追求していく考えです。

日本の製薬会社の多くは新薬開発に際して、日米両国で承認申請を行うことから、今後、当社グループは確立した分析法を日米両国で共用していきます。そして、日米に研究所を有する唯一の分析CRO(医薬品開発業務受託機関)として、グループシナジーを活用した営業活動を展開していきます。

日本国内における新たな取り組みはいかがでしょうか？



まず、営業体制の強化が挙げられます。従来、関西エリアを中心に受託試験の獲得に注力してきましたが、今後、関東エリアでの営業に本格的に取り組む考えです。そのための拠点として、今年6月に神奈川県横浜市の新横浜駅前に「横浜オフィス」を開設します。併せて、営業担当者を倍増させ、全社規模で営業体制を強化する計画です。こうした取り組みを通じて、新規受注の獲得を目指します。

事業の規模拡大に向けて、新規事業の確立にも意欲的に取り組んでいます。その一つに挙げられるのが、バイオ医薬品分野の分析業務です。医薬品業界では、広く普及している低分子医薬品に続いて、抗体医薬品や核酸(DNAやRNAの総称)医薬品などのバイオ医薬品の開発が盛んです。当社グループでは、新たに抗体医薬品の分析業務に参入いたします。このための機器導入も完了しています。さらに、新たに核酸医薬品の分野で分析法を独自に開発しました。それが「質量分析計による核酸医薬品の配列確認法」です。これは従来、困難とされた核酸の塩基配列を直接的に分析できる革新的な技術で、すでに特許の出願を行いました。

今後、既存の受託試験に加えて、バイオ医薬品の分析という新分野での受託が見込めます。医薬品業界各社の関心は高く、バイオ医薬品分野の分析業務を新たな事業の柱に育てたいと考えています。

核酸医薬品とは？

低分子医薬品、タンパク質医薬品に続き、次世代の医薬品として注目されている核酸医薬品。

核酸医薬品は化学合成が可能で、またターゲットへの特異性が高いという利点があります。しかしその一方で、生体内で分解しやすく、安定性やドラッグデリバリーの問題が挙げられています。これらの問題を解決するため、核酸医薬品は天然の核酸とは異なる複雑な修飾が、多くの場合に施されています。

当社はいち早く核酸医薬品の将来性に注目し、アプタマーやsiRNAの定性・定量分析技術確立に取り組んできました。





来期の業績見込みについて教えてください。

来期は景気の先行きが不透明である上、東日本大震災が経済に及ぼす影響を予測しがたいため、業績見込みが難しい状況です。当社グループは前述の通り、営業体制の強化を図ることで、受託試験の獲得増に取り組みます。また、来期には米国において初めて売上を計上できる見込みです。こうした要因から連結売上高は増収を見込んでいます。一方で、引き続き米国事業への先行投資が必要なことから減益が避けられません。

来期の連結業績については、売上高2,397百万円、営業損失222百万円、経常損失257百万円、当期純損失346百万円を予想しています。また、株主の皆様へは、継続的かつ安定的な利益還元を基本方針とし、業績などを総合的に勘案して年1回の期末配当を継続していく考えです。



事業の中期的な展望についてお考えを聞かせてください。

当社グループは、事業のグローバルな発展の基盤を早期に確立するため、米国ラボを中心に先行投資を計画的に行っています。米国市場のスケールは、日本市場の10倍と大きいため、事業が軌道に乗ると飛躍的な事業規模の拡大が見込めます。

また、国内事業も営業体制の強化、新規分野の開拓によって着実な成長が見込めます。こうした国内外の取り組みを通じて、新たな成長ステージへ飛躍し、株主の皆様のご期待に添いたいと考えています。つきましては、今後ともご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

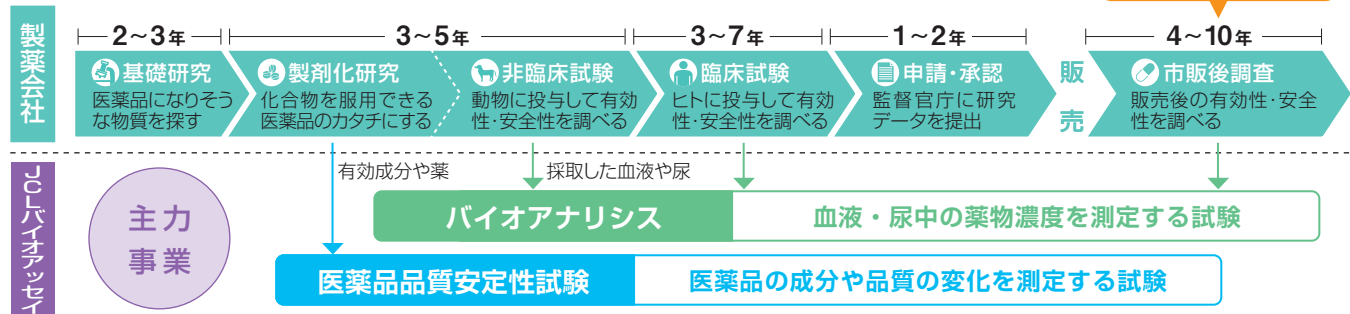
新薬開発の流れと当社グループの事業領域

医薬候補品が医薬品として販売されるまでには、数多くのステップが義務付けられています。このステップのうち、「非臨床試験」、「臨床試験」、「市販後調査」の段階において、バイオアナリシスを受託しております。また、「製剤化研究」のステップにおいて、医薬品品質安定性試験を受託しております。

このように当社グループは、「製剤化研究」をはじめ、「非臨床試験」、「臨床試験」、更には「市販後調査」に至るまで、幅広いステップで製薬会社のサポートを行っています。

新しい薬ができるまで、**長い年月(10~20年)**と**莫大な研究開発費(500億円)**がかかります。

候補物質が薬になる確率
20,000分の1



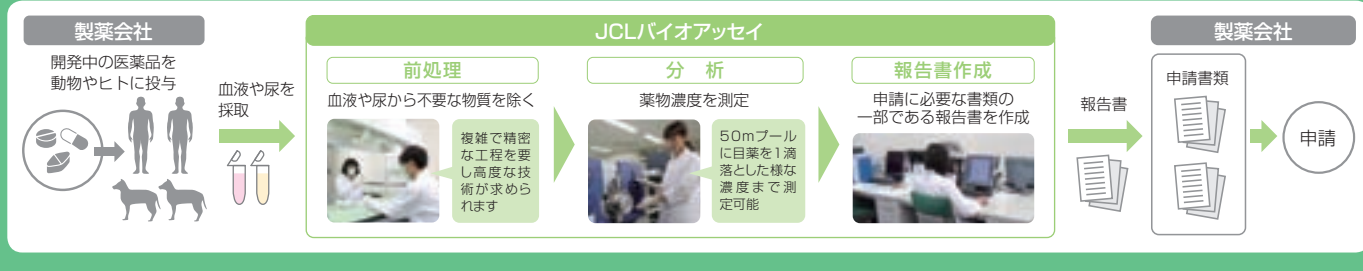
バイオアナリシスとは？

バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)とは、主に血液中の薬物の濃度を測定する分析試験のことです。医薬品開発の過程においては、新規化合物の安全性や有効性を調べるために、非臨床試験及び臨床試験を実施します。この中では、動物もしくはヒトから採取した血液や尿などの生体試料中の微量の薬物濃度を測定する試験を行います。これによって得られた濃度推移の結果は、医薬品の安全性や有効性を評価する上で重要なデータとなります。

バイオアナリシスのビジネスモデル

製薬会社の依頼を受けて、医薬品ごとに確立した分析方法の信頼性を実証(バリデート)した後、血液や尿のサンプルを受け入れ、濃度測定を行います。そして、試験結果をレポートにまとめて報告するほか、法令に定められた期間、試験データを保存しておきます。

一連の試験には高度な専門知識とノウハウ、そして高感度の分析装置が必要です。当社は長年の実績により、製薬会社から高い評価を得ています。



医薬品品質安定性試験

医薬品品質安定性試験とは、医薬品の製造時や流通時に薬剤の成分が変化しないかを調べる試験です。この試験は医薬品の開発時に欠かせないだけでなく、薬の品質を保証する観点から、市販後も継続して実施していく必要があります。

当社では医薬品の品目ごとに適切な試験を実施するノウハウを確立。試験方法の開発から試験の実施、試験結果のレポート作成まで一貫して対応することができます。

品質試験

医薬品に含まれる有効成分や不純物の含量の測定など多岐にわたる試験を行います。この試験は非臨床試験や臨床試験のステージに移す上で欠かすことができません。



保存安定性試験

温度・湿度・光など様々な環境条件下における医薬品の品質の安定性を調べる試験です。医薬品の承認申請に必須であり、患者さんが医薬品を安心して使用し続ける上で重要な試験といえます。



連結貸借対照表

単位:千円

科目	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,569,407	2,155,525
固定資産	2,289,390	2,193,813
有形固定資産	2,173,373	2,067,131
無形固定資産	16,640	11,526
投資その他の資産	99,376	115,155
繰延資産	7,763	9,133
資産合計	3,866,561	4,358,471

科目	当期末 2011年3月31日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,308,865	1,460,187
固定負債	1,553,603	1,590,197
負債合計	2,862,468	3,050,384
純資産の部		
株主資本	1,104,115	1,333,553
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	576,466	805,842
自己株式	△162	△100
その他の包括利益累計額	△100,022	△25,466
為替換算調整勘定	△100,022	△25,466
純資産合計	1,004,093	1,308,087
負債純資産合計	3,866,561	4,358,471

連結損益計算書

単位:千円

科 目	当 期	前 期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
売上高	2,127,267	2,144,034
売上原価	1,377,812	1,501,964
売上総利益	749,455	642,069
販売費及び一般管理費	506,362	451,343
営業利益	243,092	190,726
営業外収益	7,728	728
営業外費用	339,423	97,327
経常利益又は経常損失(△)	△88,602	94,127
特別利益	619	66
特別損失	10,154	1,331
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△98,137	92,863
法人税等合計	114,708	77,721
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△212,845	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,845	15,141

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当 期	前 期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,237	111,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,525	△577,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,365	811,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,717	△19,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,370	327,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,764	1,035,743
現金及び現金同等物の期末残高	847,394	1,362,764

○1株当たり配当金の推移



株式上場以来、安定した配当を継続しています。来期も5円の普通配当を計画しています。

会社概要 (2011年3月31日現在)

社名 株式会社JCLバイオアッセイ
(JCL Bioassay Corporation)
設立 2005年4月
資本金 2億5,635万円
従業員数 144名
本社 大阪府豊中市新千里東町1-4-2
千里ライフサイエンスセンタービル
試験施設 西脇ラボ(兵庫県西脇市)
大阪ラボ(大阪府吹田市)
連結子会社 JCL Bioassay USA, Inc.
(米国イリノイ州)

役員 (2011年6月21日現在)

代表取締役社長	稲山 邦男
常務取締役	井上 則子
取締役	村井 久美
取締役	久保 明樹
取締役	田中 雅樹
常勤監査役	馬屋 原重彦
監査役	東村 重慎
監査役	村木 慎彦

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数.....8,440,000株
発行済株式の総数.....3,306,000株
当事業年度末の株主数.....1,903名

○大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
JCLバイオアッセイ 従業員持株会	259	7.85
株式会社日本医学 臨床検査研究所	250	7.56
金子 常雄	210	6.35
稲山 邦男	203	6.16
高橋 昭雄	168	5.09
高山 正法	117	3.56
有限会社常商事	115	3.48
齋藤 誠次	48	1.45
川村 恵子	43	1.30
松山 迪	43	1.30

(注) 持株比率は、自己株式(240株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
公告方法 電子公告 <http://www.jclbio.com/>
ただし、やむを得ない事由により電子
公告をすることができない場合は、日
本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号
(特別口座管理機関) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜2丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
証券代行部
電話照会先 フリーダイヤル：0120-78-2031

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。な
お、証券会社等に口座がないため特別口座が開設さ
れました株主様は、特別口座の口座管理機関である
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【将来の見通しに関する注意事項】

本レポートには、当社グループの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご通知おさください。